

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
826 介護予防・生活支援サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	新規		
事業期間	平成29年度 ～		
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項		
関連個別計画	介護保険事業計画		
担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山本 聖也	435-1197
関連課	介護保険課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費/その他諸費		
	目	介護予防・生活支援サービス事業費/介護予防??付??付??事務費/審査支払手数料		
	大事業	介護予防・生活支援サービス事業/介護予防??付??付??事務費/審査支払手数料		
中事業	介護予防・生活支援サービス事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 要支援1、2の認定者や生活機能の低下がみられる高齢者(事業対象者)を対象として、地域において自立した日常生活を送ることができるよう、ケアプランの作成や訪問型及び通所型のサービスを提供する。					全体事業概要 介護保険法の規定に基づく次の事業を行う。 ・要支援1、2の認定者や事業対象者に対するケアプランの作成 ・訪問型サービス及び通所型サービスの提供				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
			・要支援1、2の認定者や事業対象者に対するケアプランの作成 ・訪問型サービス及び通所型サービスの提供	・要支援1、2の認定者や事業対象者に対するケアプランの作成 ・訪問型サービス及び通所型サービスの提供	・要支援1、2の認定者や事業対象者に対するケアプランの作成 ・訪問型サービス及び通所型サービスの提供					

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					691,004	558,800	1,393,070		1,393,070	
伸び率(%)	-	-	-	-	-	-	101.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費					9,822	9,911	8,992		8,992	
正規職員										
正規職員以外					2,104	2,171	3,667		3,667	
小計					11,926	12,082	12,659		12,659	
国庫支出金					172,751	139,700	348,267		348,267	
県支出金					86,375	69,850	174,133		174,133	
市債					0	0	0		0	
その他					345,502	279,400	696,535		696,535	
一般財源(税等)					86,376	69,850	174,135		174,135	
所要人数(人)					1.24	1.24	1.13		1.13	
正規職員										
正規職員以外					0.96	0.96	1.9		1.9	
主な予算内訳	第1号通所事業費負担金 649,754千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	訪問型サービス及び通所型サービスの給付額	千円	目標値					
			実績値			475,515		
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成30年4月1日をもって、利用者の従来の予防給付から総合事業への移行がすべて完了した。高齢化が進み、認定率も伸びている中で、給付額の増加が見込まれる。
見直し・改善内容	サービスに並行してサービス以外の支援(住民主体の通いの場など)についても拡充していく必要がある。また、サービスとサービス以外の支援の橋渡しとなるような新たな事業についても今後検討していく必要がある。